

## 財源措置（一般会計）

1 市税 1,938億4,494万3千円（対前年度当初予算 0.1 %）

（単位：％）

区 分	平成17年度(2005年度) 当初予算額 (A)	平成16年度(2004年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
個人市民税	542億2,206万円	540億1,661万円	2億5,450万円	0.4
法人市民税	249億 759万9千円	235億4,947万5千円	13億5,812万4千円	5.8
固定資産税	837億7,724万3千円	851億3,799万8千円	▲13億6,075万5千円	▲ 1.6
そ の 他	309億3,804万1千円	309億9,845万1千円	▲ 6,041万円	▲ 0.2
計	1,938億4,494万3千円	1,937億 253万4千円	1億4,240万9千円	0.1

- ・個人市民税 給与収入等が減少するものの、税制改正による増収があることから、0.4％の増となる見込み。  
（給与収入1人当たりの伸び率 15年分(実績) ▲1.2%、16年分(見込) ▲0.2%）
- ・法人市民税 景気が緩やかに回復しているため、5.8％の増となる見込み。
- ・固定資産税 家屋分については新增築による増収が見込まれるものの、土地分の地価下落、償却資産の減価により減収が見込まれるため、固定資産税全体では、1.6％の減となる見込み。
- ・そ の 他 事業所税等の増収があるものの、都市計画税の減収で0.2％の減となる見込み。

2 地方交付税 440億円(対前年度当初予算 8.3%)

(単位：%)

区 分	平成17年度(2005年度) 当初予算額 (A)	平成16年度(2004年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
普通交付税	(575億円) 425億円	(655億円) 465億円	(▲80億円) ▲40億円	(▲12.2) ▲8.6
特別交付税	15億円	15億円	0	—
計	(590億円) 440億円	(670億円) 480億円	(▲80億円) ▲40億円	(▲11.9) ▲8.3

※ ( ) は、「臨時財政対策債」を含んだ場合の金額  
 国の地方財政対策及び平成16年度の地方交付税の収入見込額等を勘案し、440億円を見込む。

<平成17年度の地方財政対策>

平成17年度の地方財政対策として、平成16年度に引き続き、従来、地方交付税で補てんされていた地方の財源不足の一部が「臨時財政対策債」(市債)で補てんされる。ただし、この「臨時財政対策債」については、償還時に全額が地方交付税で措置される。

財源不足に対する補てんのスキーム(17年度)

地 方 の 財源不足額          約20兆1,200億円	臨時財政対策債 (従来の特例加算分の約1/2) 約3兆2,200億円
	地方交付税 (特例加算分) 約2兆1,600億円
	地方交付税 (ルール分)  国税5税の 法定割合等  約14兆7,400億円

3 国庫支出金 850億1,173万5千円（対前年度当初予算 3.3%）

（単位：％）

区 分	平成17年度(2005年度) 当初予算額 (A)	平成16年度(2004年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
公共事業	71億2,703万5千円	83億1,649万円	▲11億8,945万5千円	▲14.3
高齢・心身障害者、 児童福祉等	163億6,911万3千円	172億 906万5千円	▲ 8億3,995万2千円	▲ 4.9
生活保護	227億5,391万9千円	213億6,924万7千円	13億8,467万2千円	6.5
原爆被爆者援護	357億6,711万6千円	360億 692万3千円	▲ 2億3,980万7千円	▲ 0.7
そ の 他	29億9,455万2千円	49億9,172万8千円	▲19億9,717万6千円	▲40.0
計	850億1,173万5千円	878億9,345万3千円	▲28億8,171万8千円	▲ 3.3

（主な増減要因）

公 共 事 業	若草住宅建替の減などによる既設住宅整備の減 ▲ 8億 6 3 8 万 2 千円 緑井駅周辺地区等の終了による市街地再開発の皆減 ▲ 4億7, 6 2 4 万 6 千円
高齢・心身障害者、児童福祉等	低所得者に対する国民健康保険料軽減措置の県負担金化による減 ▲ 8億4, 1 7 2 万 6 千円 養護老人ホーム等措置費の一般財源化による皆減 ▲ 5億2, 9 9 3 万 2 千円 支援費制度における居宅介護の利用時間数の増 3億4, 3 9 3 万 2 千円
生 活 保 護	受給世帯数の増
原爆被爆者援護	健康管理手当の受給者数の減 ▲ 4億4, 7 4 8 万円 在外被爆者保健医療助成事業の皆増 1億6, 4 9 2 万円
そ の 他	NTT債元金償還に対する国庫補助金の減 ▲ 1 1 億 8, 0 1 7 万 3 千円 児童生徒の就学援助費の一般財源化等による減 ▲ 6億 5 3 7 万 2 千円

(参 考)

<国の三位一体改革に伴う平成17年度の財源措置>

国は、平成17年度予算において、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」に基づき、地方団体に対する国庫補助負担金については、約1兆7,700億円規模の廃止・縮減等を行うこととしている。

その中で、引き続き地方団体が主体となって実施する必要があるものについては、税源移譲対象として、所要額を精査した後の額が、暫定的に所得譲与税等として交付される。

また、これに伴い、所要の事業費が地方交付税の基準財政需要額に算入されるとともに、所得譲与税等は、基準財政収入額に算入される。

国庫補助負担金の廃止・縮減等	暫定的な税源移譲措置等
国民健康保険国庫負担、養護老人ホーム等保護費負担金、公営住宅家賃対策等補助など [1兆1,773億円] (平成17年度一般財源化分 6,989億円) (平成16年度一般財源化分 2,440億円) (平成15年度一般財源化分 2,344億円) (地方交付税の基準財政需要額に算入)  ≪本市影響額 38億9,300万円≫	⇒ 精査後の所要額について所得譲与税として交付 [1兆1,159億円] (平成17年度移譲措置分 6,910億円) (平成16年度移譲措置分 4,249億円) (地方交付税の基準財政収入額に算入) 【交付先：都道府県 3/5、市町村 2/5】  ≪本市影響額 39億6,000万円≫
義務教育費国庫負担金(退職手当、児童手当)など [6,292億円] (平成17年度減額措置分 4,250億円) (平成16年度減額措置分 2,042億円)	⇒ 税源移譲予定特例交付金として交付 [6,292億円] (平成17年度移譲措置分 4,250億円) (平成16年度移譲措置分 2,042億円) 【交付先：都道府県】
公共事業関係その他 [1兆1,968億円] (平成17年度分 6,441億円) (平成16年度分 5,527億円)	
平成17年度分計 [約1兆7,700億円]	

4 市債 534億4,070万円 (対前年度当初予算 4.5%)  
 (臨時財政対策債を除いた場合 19.7%)

(単位：%)

区 分	平成17年度(2005年度) 当初予算額 (A)	平成16年度(2004年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
一般事業債	354億2,970万円	279億9,480万円	74億3,490万円	26.6
減税補てん債	30億1,100万円	41億3,000万円	▲ 11億1,900万円	▲ 27.1
臨時財政対策債	150億円	190億円	▲ 40億円	▲ 21.1
計	534億4,070万円	511億2,480万円	23億1,590万円	4.5

※ 一般事業債には、財源対策債を含む。

① 伸び率 対前年度当初予算 4.5%

(要因)

- ・総合リハビリテーションセンター整備 38億8,400万円
- ・中学校用地取得 26億4,000万円
- ・新火葬場整備 15億1,600万円
- ・臨時財政対策債 ▲ 40億円
- ・減税補てん債 ▲ 11億1,900万円
- ・住宅整備 ▲ 5億6,400万円

② 依存度 10.1% [地方財政計画14.6%]

③ 市債残高見込み

区 分	平成17年度末残高(a)	平成16年度末残高(b)	差引 (a)-(b)
一般会計債	9,657億4,412万4千円	9,615億5,115万7千円	41億9,296万7千円
実質残高	8,030億2,771万4千円	8,156億7,986万6千円	▲126億5,215万2千円

(注) 実質残高とは、市債残高の総額から、減税補てん債などの特別な市債残高と、将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額を除いた額である。

5 基金繰入金 28億8,443万4千円(対前年度当初予算 44.2%)

財政調整基金繰入金 28億8,443万4千円(平成16年度当初予算20億円)

区 分	平成17年度末残高 (A)	平成16年度末残高 (B)	差 引 (A)-(B)
財政調整基金	73億4,500万円	102億1,000万円	▲ 28億6,500万円

(参 考)

財政調整基金の残高の説明

区 分		財 政 調 整 基 金	
平成15年度末残高(出納整理期間を含む)		79億1,500万円	
平成16 年度中 増減	積 立	6月補正予算	18億3,000万円
		9月補正予算	3,700万円
		12月補正予算(剰余金積立)	7億9,400万円
		運 用 益	1,300万円
		計	26億7,400万円
	取 崩 し	当 初 予 算	▲ 20億円
		6月補正予算(取崩の減)	20億円
		9月補正予算	▲ 8,600万円
		11月補正予算	▲ 2億9,300万円
		計	▲ 3億7,900万円
平成16年度末残高(出納整理期間を含む)		102億1,000万円	
平成17 年度中 増減	運 用 益 積 立	2,000万円	
	取 崩 し	▲ 28億8,500万円	
平成17年度末残高(出納整理期間を含む)		73億4,500万円	